

# 戦争推進し権益強奪狙う岸田倒そう

# 2・19

@経団連会館

# 日ウクライナ復興推進会議

政府・経団連主催の戦争会議

# 粉碎!

《日ウクライナ経済復興推進会議粉碎闘争》

2月19日(月)午前9時 ⇒経団連会館へ向けデモ

千代田区立淡路公園集合 (千代田区神田淡路町2-27 ※地図参照)

## ウクライナ戦争ただちにやめろ!

G7・NATOは軍事支援をやめろ! Stop The War in Ukraine Now!

### 主催：改憲・戦争阻止！大行進 東京

東京都台東区元浅草2-4-10 五宝堂ビル5階 080-6053-1751 (本山)

kaikensoshi\_daikoushin@yahoo.co.jp 大行進ツイッター(X) @grandmarch2020 ⇒



デモで経団連会館へ!

# 岸田の「参戦国」化阻止！怒りのデモを！

2月19日に経団連会館で開かれる「日ウクライナ経済復興推進会議」は、**岸田政権がウクライナ戦争の主導的推進国＝参戦国として登場し、戦争をもって「復興ビジネス」＝権益を強奪していくための会議**です。経団連会館への怒りのデモで、この許しがたい戦争会議を粉砕しよう。

経済復興推進会議は、日本政府、日本経団連、ジェトロ、ウクライナ政府（シュミハリ首相が参加）が主催し、両国から各100社前後の企業が参加して、20以上の協力文書を締結する予定だと報じられています。「ウクライナ復興支援」と称して、インフラ整備を官民一体で進めるなど、60兆円とも言われる「復興ビジネス」に参画していくことを狙うものです。

しかし、ウクライナ戦争自身は、ウクライナ軍が「戦略的防衛」に転換し「今年中に守備を固め来年（2025年）に再び攻勢を試みる構え」だと言われ、ますます泥沼的に拡大し長期化していきようとしています。この中で、**日本企業が現段階からどんどん戦地に入り込んで**



いくのです。そのために渡航制限を緩和しろとの声も噴き上がっています。**〈侵略〉と〈参戦〉以外の何ものでもない**。昨年12月に殺傷兵器の輸出を決定した岸田は、軍事支援にも踏み込んでいきようとしています。何より

も権益確保のために、徹底的に戦争推進の主導的役割を果たそうとしているのです。岸田は昨年5月のG7広島サミットで、議長国としてG7帝国主義による巨額の軍事支援を決定し、ウクライナ軍の大規模攻勢＝大戦争への拡大を率先して推進しました。今回の会議は、そのレベルをもはるかに越えて、**日本が本格的な参戦国、戦争で権益を強奪していく帝国主義国家として公然と登場していくものです。**

## 米日帝国主義の中国侵略戦争阻止！大軍拡の岸田打倒！

岸田は、对中国を念頭に、くり返し「今日のウクライナは明日の東アジア」「対岸の火事ではない」と主張しています。対中国戦略の一環としてウクライナ戦争を推進しているのです。2月冒頭には、初めて中国を「敵国」と明示した日米共同演習が行われました（右上記事）。台湾有事に関する日米共同作戦計画に基づいて、沖縄－南西諸島を攻撃拠点とし、戦場にたたきこみながら、中国本土への全面戦争に突き進んでいく中国侵略戦争の臨戦態勢に完全に突入しています。長射程ミサイルと沖縄の軍事要塞化を柱とした8兆円の大軍拡予算案はその要です。**帝国主義の一角として、ガザ虐殺に加担し、ウクライナ戦争を推進し、中国侵略戦争へ突き進む岸田を、労働者の怒りの闘争で打倒しよう！参戦国に踏み込むための経済復興推進会議を粉砕しよう！**

### 仮想敵国に「中国」初明示

日米演習 台湾有事へ強い危機感

自衛隊と米軍が実施中の最高レベルの演習で、仮想敵国を初めて「中国」と明示していることが4日、複数の政府関係者への取材で分かった。仮称を用いていた過去の演習と比べ、大きく踏み込んだ想定にした。演習は「コンゴリター」を国号とする「シナリオ」で、シナリオの柱は台湾有事。防衛省は特定秘密保護法に基づき、シナリオを特定秘密に指定した。数年以内に中国が台湾に武力侵襲するのではないかと懸念が高まっており、今回の演習を機に日米の強い危機感の表れと見られる。

#### シナリオは特定秘密か

日米間には有事を想定、未だに正式版を策定する予定。2025年ごろ存在する。このうち、自衛隊と米軍が実施する演習は、台湾有事に関する作戦計画（画）（キー・ノート）を（原案は昨年12月に完成）実施し、作戦計画の有効性を検証する流れだ。これは今回の演習の結果を原案に反映させ、今年

情報が出た場合の反発を避けるため、自衛隊と米軍はこれまで、演習で中国や北朝鮮などを仮称にしていた上、地産物とは微妙に異なる架空の物を使っていた。今回の演習口実には「共同演習編集委員（石井暁）

地産物や実物を使用している。防衛省は陸海空自衛隊を束ねる非設の「統合演習（今年）（JOC）」を24年度に東京・市谷に設置する。演習では、実戦に近づけるよう仮のJOCを立ち上げ、米インド太平洋軍司令部との間で作戦や指揮を調整、オーストラリア軍も初めて参加しており、台湾有事にどう関与するのかを想定している。

日米が共同で行う統合演習は2006年に始まった。日本への武力侵襲事案への対処が目的で、キー・ノートとキー・ノートを実施している。古田正太郎統合幕僚長は今回の演習に「特定地域を想定したものではない」と説明していた。（共同通信）